

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命

各 位



平成21年11月19日

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

代表取締役社長 竹内 致夫

平成22年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長 竹内 致夫）の平成22年3月期第2四半期（中間）決算の業績は添付のとおりであります。

※資料中、「中間会計期間」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1 . 主要業績	1 頁
2 . 一般勘定資産の運用状況	4 頁
3 . 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4 . 中間貸借対照表	12 頁
5 . 中間損益計算書	17 頁
6 . 経常利益等の明細（基礎利益）	19 頁
7 . 中間株主資本等変動計算書	22 頁
8 . 中間キャッシュ・フロー計算書	24 頁
9 . 債務者区分による債権の状況	25 頁
10 . リスク管理債権の状況	25 頁
11 . ソルベンシー・マージン比率	27 頁
12 . 実質純資産	27 頁
13 . 特別勘定の状況	28 頁
14 . 保険会社及びその子会社等の状況 （参考）第2四半期会計期間の業績	29 頁 30 頁

※なお、37頁以降に「平成22年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未滿を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。（中間貸借対照表及び中間損益計算書を除く）

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課 稲生 英司

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話：03-3434-8840



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)				前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	金 額
個 人 保 険	193	95.2	12,405	93.2	202	13,303
個 人 年 金 保 険	166	114.7	9,587	121.4	145	7,896
うち変額個人年金保険	135	119.6	8,471	125.5	113	6,749
小 計	360	103.3	21,993	103.7	348	21,200
団 体 保 険	—	—	1	90.1	—	1
団 体 年 金 保 険	—	—	278	91.4	—	304

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険については、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)					
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新 契 約	転換による 純 増 加
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	16	203.8	1,059	165.9	1,059	—
うち変額個人年金保険	16	203.8	1,059	165.9	1,059	—
小 計	16	203.8	1,059	165.9	1,059	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新 契 約	転換による 純 増 加
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	23	141.4	1,316	124.2	1,316	—
うち変額個人年金保険	23	141.4	1,315	124.1	1,315	—
小 計	23	141.4	1,316	124.2	1,316	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険の金額は、変額個人年金保険の初回保険料相当額と定額個人年金保険の年金開始時における年金原資を合計したものであります。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
		前年度末比		
個 人 保 険	20,963	93.9	22,316	
個 人 年 金 保 険	136,250	121.3	112,342	
合 計	157,214	116.8	134,658	
うち医療保障・生前給付保障等	5,237	95.2	5,500	

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	19,681	225.1	25,244	128.3
合 計	19,681	225.1	25,244	128.3
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：件、百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	6,700	82.2	59,100	82.8
個 人 年 金 保 険	1,461	84.2	12,749	71.1
小 計	8,161	82.6	71,849	80.5
団 体 保 険	—	—	3,541	1,434.6

(単位：件、百万円、%)

区 分	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	5,855	87.4	50,343	85.2
個 人 年 金 保 険	973	66.6	6,550	51.4
小 計	6,828	83.7	56,893	79.2
団 体 保 険	—	—	—	0.0

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
個 人 保 険	3.8	3.8
個 人 年 金 保 険	1.8	0.8
小 計	3.2	2.7
団 体 保 険	22.9	0.0

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算していません。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
保 険 料 等 収 入	121,350	137.8	145,047	119.5
資 産 運 用 収 益	5,363	107.6	59,471	1,108.8
保 険 金 等 支 払 金	43,327	86.6	35,491	81.9
資 産 運 用 費 用	32,915	—	18,579	56.4
経常利益 (△は経常損失)	△ 14,113	281.3	△ 2,659	18.8
特 別 利 益	—	—	0	—
特 別 損 失	12	110.2	5	44.5
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	9	7.2	△ 0	—
中間純利益 (△は中間純損失)	△ 9,905	273.3	△ 1,882	19.0

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)
		前年度末比	
総 資 産	1,317,563	112.5	1,171,138
(増 加 資 産)	146,424	119.8	122,176

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、昨年秋口以降の景気後退が継続しながらも、一部では景気の持ち直しの動きが見られました。しかし、個人消費や民間設備投資の低迷などから本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

国内株式市場では、景気底入れ期待と金融不安の後退から6月まで上昇基調となりました。7月上旬には軟調な経済指標の発表が相次いだことから、一時日経平均株価は9,000円近辺まで調整する場面はありましたが、その後は米金融機関の四半期決算が予想を上回ったことなどで上昇に転じ、8月末には一時日経平均株価で10,700円台となりました。9月になると円高ドル安が進行したことなどから軟調な相場となり、9月末の日経平均株価は10,133円となりました。

国内債券市場では長期金利が、6月中旬までは景気底入れ期待による株高と追加景気対策による国債増発懸念などから上昇基調でしたが、その後株式相場に調整色が強まったことや、米国長期金利が急低下したことから低下に転じました。7月に株式相場が反発したことなどから上昇する場面もありましたが、米国長期金利の低下を背景に再び低下に転じ、9月末は1.295%となり3月末比ではほぼ横ばいとなりました。

外国株式市場では米国株式市場が、期初世界的な景気後退の最悪期は過ぎたとの見方が強まり上昇しました。6月には利益確定売りなどから一時調整したものの、7月には好調な企業決算などにより再び上昇し、9月末にNYダウは9,712ドルとなりました。

外国債券市場では米国長期金利が、期初の米大手銀行の業績改善発表や政策金利の引き上げ観測が台頭したことを背景に6月中旬には4%付近まで上昇しました。その後、順調な国債入札と国債大量入札に伴う需給悪化懸念が交錯し一進一退となりました。9月末にかけては金融当局による当面の低金利政策維持の示唆から低下したものの、9月末は3月末比0.642%上昇の3.307%となりました。

外国為替市場では円/ドルが、米国長期金利上昇につれて一時的にドル高が進行する場面もありましたが、期を通して円高ドル安基調で推移し、9月下旬には一時88円前半半まで円高ドル安が進行し、9月末は3月末比8円02銭円高ドル安の90.21円となりました。

(2) 運用方針

当社は、生命保険の特性やリスク許容量を考慮し、資産運用に係る収益とリスクを十分に認識したうえで、中長期的に安定した収益を確保するため国内公社債など円金利資産を中心としたポートフォリオの構築に努めております。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスク（最低死亡保証及び年金原資保証リスク）の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末より213億円減少し、4,892億円となりました。主な資産構成比は、公社債76.0%(74.0%)、金銭の信託10.9%(12.7%)、現預金・コールローン4.7%(5.6%)と円金利資産中心の運用を継続いたしました。

また、資産運用収支は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係る金銭の信託運用損が185億円と前中間会計期間比で217億円減少したことなどから、△166億円となりました。

※ 括弧内は前事業年度末実績

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	22,937	4.7	28,806	5.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	53,110	10.9	64,612	12.7
有 価 証 券	372,600	76.2	378,201	74.1
公 社 債	372,004	76.0	377,658	74.0
株 式	179	0.0	182	0.0
外 国 証 券	14	0.0	17	0.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	14	0.0	17	0.0
そ の 他 の 証 券	402	0.1	341	0.1
貸 付 金	6,531	1.3	6,657	1.3
保 険 約 款 貸 付	6,505	1.3	6,627	1.3
一 般 貸 付	25	0.0	29	0.0
不 動 産	266	0.1	278	0.1
繰 延 税 金 資 産	16,132	3.3	16,538	3.2
そ の 他	17,650	3.6	15,535	3.0
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
合 計	489,225	100.0	510,624	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	14	0.0	17	0.0

（注）「不動産」については建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	現預金・コールローン	2,103
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	8,004	△ 11,502
有 価 証 券	△ 8,129	△ 5,600
公 社 債	△ 8,012	△ 5,653
株 式	△ 0	△ 3
外 国 証 券	△ 12	△ 3
公 社 債	—	—
株 式 等	△ 12	△ 3
そ の 他 の 証 券	△ 102	60
貸 付 金	△ 291	△ 125
保 険 約 款 貸 付	△ 286	△ 121
一 般 貸 付	△ 5	△ 3
不 動 産	△ 5	△ 11
繰 延 税 金 資 産	1,425	△ 406
そ の 他	2,040	2,115
貸 倒 引 当 金	△ 0	0
合 計	5,147	△ 21,398
う ち 外 貨 建 資 産	△ 12	△ 3

（注）「不動産」については建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
利息及び配当金等収入	2,087	1,911
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,892	1,797
貸付金利息	118	108
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	76	5
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	3,204	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	1
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	1
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	71	0
合 計	5,363	1,913

(注) 「金銭の信託運用益」に計上されている数値は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係るものであります。

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	18,502
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	78	61
国債等債券売却損	76	61
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	2	—
有価証券評価損	18	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	18	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	22	15
合 計	120	18,579

(注) 「金銭の信託運用損」に計上されている数値は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係るものであります。

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	53,110	△ 17,229	64,612	22,966

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含んでおります。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)					前事業年度末 (平成21年3月31日)				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益 うち差損		帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益 うち差損	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	290,594	295,413	4,819	4,896	△ 77	289,787	294,032	4,244	4,572	△ 328
公 社 債	290,594	295,413	4,819	4,896	△ 77	289,787	294,032	4,244	4,572	△ 328
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	82,458	81,762	△ 695	95	△ 790	89,406	88,160	△ 1,246	21	△ 1,267
公 社 債	82,168	81,410	△ 757	29	△ 787	89,116	87,870	△ 1,246	21	△ 1,267
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	17	14	△ 3	0	△ 3	17	17	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	17	14	△ 3	0	△ 3	17	17	—	—	—
その他の証券	271	337	65	65	—	271	271	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	373,052	377,176	4,124	4,992	△ 868	379,194	382,193	2,998	4,594	△ 1,595
公 社 債	372,762	376,824	4,061	4,926	△ 864	378,904	381,903	2,998	4,594	△ 1,595
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	17	14	△ 3	0	△ 3	17	17	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	17	14	△ 3	0	△ 3	17	17	—	—	—
その他の証券	271	337	65	65	—	271	271	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	243	252
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	179	182
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	64	69
合 計	243	252

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)					前事業年度末 (平成21年3月31日)				
	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差損益		貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	53,110	53,110	—	—	—	64,612	64,612	—	—	

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	中間貸借対照表 計 上 額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	53,110	△ 17,229	64,612	22,966

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①定性的情報

イ. 取引の内容

- ・通貨関連
通貨オプション取引
- ・金利関連
該当ありません
- ・株式関連
株価指数オプション取引
- ・債券関連
該当ありません

ロ. 取組方針

変額個人年金保険に係る最低保証リスク（最低死亡保証及び年金原資保証リスク）の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

ハ. 利用目的

変額個人年金保険に係る最低保証リスク軽減に対応するため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスク増加をヘッジする目的で利用しております。

ニ. リスクの内容

- ・当社が利用するデリバティブ取引はプットオプションの購入のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。加えて当該取引は特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。
- ・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した店頭取引であります。

ホ. リスク管理体制

- ・当社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジに関する社内規程（ヘッジの業務執行及びヘッジモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
- ・リスク管理体制としては、執行部門（運用業務課）と管理部門（運用管理課）を明確に分離し、相互牽制の働く組織としております。また各種リスク管理を統括する部署として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ヘ. 定量的情報に関する補足説明

変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジのデリバティブ取引（オプション取引）に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

デリバティブ取引の契約額等、時価及び差損益

金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しており、取引の詳細は以下のとおりであります。

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用・非適用分の内訳）（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	774	13,789	—	—	14,563
合 計	—	774	13,789	—	—	14,563

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 16	31,809	—	—	31,793
合 計	—	△ 16	31,809	—	—	31,793

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

ロ. 金利関連

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

ハ. 通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)				前事業年度末 (平成21年3月31日)			
		契 約 額 等	うち1年超	時 価	差 損 益	契 約 額 等	うち1年超	時 価	差 損 益
市場取引以外の取引	通貨オプション 売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	(米ドル)	28,722	24,685	(4,966)	(774)	30,812	26,873	(4,323)	(△16)
	(ユーロ)	(4,191)	(3,826)	(3,410)	(666)	(4,339)	(4,024)	(2,354)	(△483)
		17,270	14,771	(3,410)	(666)	18,473	16,035	(2,354)	(△483)
		(2,743)	(2,494)	(1,555)	(107)	(2,838)	(2,621)	(1,968)	(467)
合 計	11,452	9,913			12,339	10,838			
	(1,447)	(1,331)			(1,500)	(1,403)			
			774					△16	

（注）1. 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

二. 株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)				前事業年度末 (平成21年3月31日)															
		契 約	額 等		時 価	差 損 益	契 約	額 等		時 価	差 損 益										
			うち1年超					うち1年超													
市場取引以外の取引	株価指数オプション 売建																				
	コール	—	—			—	—														
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)										
	プット	—	—			—	—														
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)										
	買建																				
	コール	—	—			—	—														
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)										
	プット	158,842	150,962			142,090	134,688														
		(30,301)	(29,455)	(44,090)	(13,789)	(25,930)	(25,213)	(57,739)	(31,809)												
	(日経225)	107,260	100,072			103,280	96,399														
		(16,427)	(15,701)	(28,632)	(12,205)	(15,299)	(14,675)	(40,635)	(25,335)												
(S&P500)	9,431	9,255			9,503	9,331															
	(1,771)	(1,750)	(4,282)	(2,510)	(1,779)	(1,760)	(5,097)	(3,318)													
(ダウ工業50種)	5,025	4,933			5,060	4,972															
	(1,181)	(1,167)	(2,390)	(1,208)	(1,185)	(1,173)	(3,285)	(2,099)													
(MSCIコクサイ)	37,125	36,701			24,245	23,985															
	(10,921)	(10,836)	(8,785)	(△2,136)	(7,665)	(7,604)	(8,720)	(1,055)													
合 計											13,789										31,809

(注) 1. 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S & P 500、ダウ工業50種及びMSCIコクサイは円換算ベースでの取組であります。

3. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

ホ. 債券関連

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

ヘ. その他

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)	増減
	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金	21,671	19,044	2,627
現 預 金	0	0	△ 0
預 貯 金	21,671	19,043	2,627
コ ー ル ロ ー ン	17,000	24,000	△ 7,000
金 銭 の 信 託	53,110	64,612	△ 11,502
有 価 証 券	1,184,543	1,024,429	160,114
国 債	352,564	362,314	△ 9,749
地 方 債	103	104	△ 0
社 債	19,956	16,105	3,850
株 式	907	646	260
外 国 証 券	1,679	1,707	△ 27
そ の 他 の 証 券	809,331	643,550	165,780
貸 付 金	6,531	6,657	△ 125
保 険 約 款 貸 付	6,505	6,627	△ 121
一 般 貸 付	25	29	△ 3
有 形 固 定 資 産	284	299	△ 15
建 物	266	278	△ 11
リ ー ス 資 産	3	3	△ 0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	13	17	△ 3
無 形 固 定 資 産	2,105	2,061	44
ソ フ ト ウ ェ ア	2,096	2,052	44
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	8	—
代 理 店 貸 貸	—	0	△ 0
再 保 険 貸 貸	11,304	10,011	1,293
そ の 他 の 資 産	4,883	3,489	1,394
未 収 金	3,021	1,808	1,213
未 払 費 用	387	231	156
未 収 収 益	752	752	0
預 託 金	515	530	△ 14
仮 払 金	33	3	30
そ の 他 の 資 産	172	163	8
繰 延 税 金 資 産	16,132	16,538	△ 406
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 5	0
資 産 の 部 合 計	1,317,563	1,171,138	146,424

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)	増減
	金 額	金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金	1,260,837	1,113,098	147,738
支 払 備 金	3,887	3,801	86
責 任 準 備 金	1,255,441	1,107,684	147,756
契 約 者 配 当 準 備 金	1,508	1,612	△ 104
代 理 店 借 借	994	604	390
再 保 險 借 借	105	76	28
そ の 他 負 債	1,822	2,076	△ 253
未 払 法 人 税 等	6	12	△ 6
未 払 金	215	284	△ 69
未 払 費 用	1,139	1,431	△ 291
前 受 収 益	0	0	△ 0
預 り 金	200	206	△ 6
リ ー ス 債 務	3	3	△ 0
仮 受 金	257	137	119
退 職 給 付 引 当 金	7,385	7,560	△ 174
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	260	238	22
価 格 変 動 準 備 金	437	433	4
負 債 の 部 合 計	1,271,843	1,124,087	147,756
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	56,000	56,000	—
資 本 剰 余 金	46,000	46,000	—
資 本 準 備 金	46,000	46,000	—
利 益 剰 余 金	△ 55,584	△ 53,702	△ 1,882
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 55,584	△ 53,702	△ 1,882
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 55,584	△ 53,702	△ 1,882
株 主 資 本 合 計	46,415	48,297	△ 1,882
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 695	△ 1,246	550
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 695	△ 1,246	550
純 資 産 の 部 合 計	45,719	47,051	△ 1,331
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,317,563	1,171,138	146,424

注記

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(4) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2（ただし、保険業法第115条に準じて計算した価格変動準備金が、保険業法施行規則第66条に定める価格変動準備金の限度額を超えると見込まれる場合、繰入額は当該限度額に達するまでの額）を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。

なお、チルメル式により計算している契約については、平成23年3月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しており、当中間会計期間末における平準純保険料式により計算した額に対する積立率は99.9%です。

(11) 連結納税制度の適用

株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、39百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は39百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額38百万円で担保されており、残額1百万円は全額引当てしております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利

息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は157百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は829,232百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前事業年度末現在高	1,612百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	105百万円
ハ. 利息による増加等	2百万円
ニ. 契約者配当準備金戻入額	0百万円
ホ. 当中間会計期間末現在高	1,508百万円

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は20百万円であります。

7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は2,428百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	増減
	金 額	金 額	金 額
経 常 収 益	131,894	208,717	76,822
保 険 料 等 収 入	121,350	145,047	23,697
保 険 料	118,793	141,828	23,035
再 保 険 収 入	2,557	3,219	661
資 産 運 用 収 益	5,363	59,471	54,107
利息及び配当金等収入	2,087	1,911	△ 175
預 貯 金 利 息	0	0	△ 0
有価証券利息・配当金	1,892	1,797	△ 94
貸 付 金 利 息	118	108	△ 9
その他利息配当金	76	5	△ 71
金 銭 の 信 託 運 用 益	3,204	—	△ 3,204
有価証券売却益	—	1	1
その他運用収益	71	0	△ 70
特別勘定資産運用益	—	57,557	57,557
そ の 他 経 常 収 益	5,180	4,198	△ 982
年金特約取扱受入金	4,346	3,951	△ 394
保険金据置受入金	87	69	△ 18
支払備金戻入額	569	—	△ 569
退職給付引当金戻入額	159	174	15
役員退職慰労引当金戻入額	13	—	△ 13
その他の経常収益	4	2	△ 1
経 常 費 用	146,007	211,377	65,369
保 険 金 等 支 払 金	43,327	35,491	△ 7,836
保 険 金	8,654	7,187	△ 1,466
年 給 付 金	2,931	2,969	38
解 約 返 戻 金	8,598	8,500	△ 97
そ の 他 返 戻 金	17,571	10,783	△ 6,787
再 保 険 料	4,211	3,975	△ 235
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,359	2,073	713
支 払 備 金 繰 入 額	60,347	147,845	87,497
支 払 備 金 繰 入 額	—	86	86
責 任 準 備 金 繰 入 額	60,344	147,756	87,412
契約者配当金積立利息繰入額	2	2	△ 0
資 産 運 用 費 用	32,915	18,579	△ 14,335
支 払 利 息	0	0	△ 0
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	18,502	18,502
有価証券売却損	78	61	△ 17
有価証券評価損	18	—	△ 18
貸倒引当金繰入額	0	—	△ 0
その他運用費用	22	15	△ 7
特別勘定資産運用損	32,794	—	△ 32,794
事 業 費 用	8,068	8,122	53
そ の 他 経 常 費 用	1,349	1,339	△ 10
保険金据置支払金	312	207	△ 104
税 金	709	804	95
減 価 償 却 費	318	302	△ 16
役員退職慰労引当金繰入額	—	22	22
その他の経常費用	9	1	△ 7
経 常 損 失	14,113	2,659	△ 11,453

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	増減
	金 額	金 額	金 額
特 別 利 益	—	0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	0	0
特 別 損 失	12	5	△ 6
固 定 資 産 等 処 分 損	2	0	△ 1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	10	4	△ 5
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額 (△は契約者配当準備金戻入額)	9	△ 0	△ 10
税 引 前 中 間 純 損 失	14,134	2,663	△ 11,470
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 2,931	△ 1,187	1,743
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,297	406	1,703
法 人 税 等 合 計	△ 4,229	△ 781	3,447
中 間 純 損 失	9,905	1,882	△ 8,023

注記

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は株式等1百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券61百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	1,797百万円
貸付金利息	108百万円
その他利息配当金	5百万円
計	1,911百万円
5. 1株当たり中間純損失の金額は1,176円33銭であります。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
基 礎 利 益 A	△ 13,199	17,355
キ ャ ピ タ ル 収 益	3,204	1
金 銭 の 信 託 運 用 益	(注1) 3,204	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	—	1
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	—	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	—	—
キ ャ ピ タ ル 費 用	97	18,563
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	(注1) 18,502
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	78	61
有 価 証 券 評 価 損	18	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	—	—
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	3,107	△ 18,562
キ ャ ピ タ ル 損 益 含 み 基 礎 利 益 A+B	△ 10,091	△ 1,207
臨 時 収 益	—	2,735
再 保 険 収 入	—	—
危 険 準 備 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 臨 時 収 益	—	(注3) 2,735
臨 時 費 用	4,021	4,188
再 保 険 料	—	—
危 険 準 備 金 繰 入 額	2,505	4,188
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
そ の 他 臨 時 費 用	(注2) 1,515	—
臨 時 損 益 C	△ 4,021	△ 1,452
経 常 利 益 (損 失) A+B+C	△ 14,113	△ 2,659

- (注) 1. 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益ならびに金銭の信託運用損は当該取引に係るものであります。
2. 前中間会計期間におけるその他臨時費用には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち、平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額を計上しております。
3. 当中間会計期間におけるその他臨時収益には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち、平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額2,714百万円、第三分野保険の追加責任準備金の戻入額21百万円を計上しております。

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
基礎収益	128,689	208,715
保険料等収入	121,350	145,047
保険料	118,793	141,828
再保険収入	2,557	3,219
資産運用収益	2,158	59,470
利息及び配当金収入	2,087	1,911
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	71	0
特別勘定資産運用益	—	57,557
その他経常収益	5,180	4,198
年金特約取扱受入金	4,346	3,951
保険金据置受入金	87	69
支払備金戻入額	569	—
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	159	174
その他	17	2
その他基礎収益	—	—
基礎費用	141,888	191,360
保険金等支払金	43,327	35,491
保険金	8,654	7,187
年金	2,931	2,969
給付金	8,598	8,500
解約返戻金	17,571	10,783
その他返戻金	4,211	3,975
再保険料	1,359	2,073
責任準備金等繰入額	56,325	146,392
資産運用費用	32,818	15
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	22	15
特別勘定資産運用損	32,794	—
事業費用	8,068	8,122
その他経常費用	1,349	1,339
保険金据置支払金	312	207
税	709	804
減価償却費	318	302
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	9	24
その他基礎費用	—	—
基礎利益	△ 13,199	17,355

(参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
逆 ざ や 額	1,815	1,808
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.05	0.91
平均 予 定 利 率	1.95	1.78
うち個人保険・個人年金保険	2.06	1.86
一 般 勘 定 責 任 準 備 金	405,090	414,953

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正值で記載しております。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1 / 2$$

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
4. 前中間会計期間及び当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。
5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

7. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,000	56,000
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	36,000	56,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,000	46,000
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	26,000	46,000
資本剰余金合計		
前期末残高	26,000	46,000
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	26,000	46,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 33,889	△ 53,702
当中間期変動額		
中間純損失	△ 9,905	△ 1,882
当中間期変動額合計	△ 9,905	△ 1,882
当中間期末残高	△ 43,795	△ 55,584
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 33,889	△ 53,702
当中間期変動額		
中間純損失	△ 9,905	△ 1,882
当中間期変動額合計	△ 9,905	△ 1,882
当中間期末残高	△ 43,795	△ 55,584
株主資本合計		
前期末残高	28,110	48,297
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
中間純損失	△ 9,905	△ 1,882
当中間期変動額合計	△ 9,905	△ 1,882
当中間期末残高	18,204	46,415

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
	金 額	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 1,188	△ 1,246
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 297	550
当中間期変動額合計	△ 297	550
当中間期末残高	△ 1,485	△ 695
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 1,188	△ 1,246
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 297	550
当中間期変動額合計	△ 297	550
当中間期末残高	△ 1,485	△ 695
純資産合計		
前期末残高	26,922	47,051
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
中間純損失	△ 9,905	△ 1,882
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 297	550
当中間期変動額合計	△ 10,203	△ 1,331
当中間期末残高	16,718	45,719

注記

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

8. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	増減 金 額
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益 (△は損失)	△ 14,134	△ 2,663	11,470
減価償却費	318	302	△ 16
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 569	86	655
責任準備金の増減額 (△は減少)	60,344	147,756	87,412
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	2	△ 0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	9	△ 0	△ 10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 0	△ 1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 159	△ 174	△ 15
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 7	14	22
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	10	4	△ 5
利息及び配当金等収入	△ 2,087	△ 1,911	175
金銭の信託運用損益 (△は益)	△ 3,204	18,502	21,707
有価証券関係損益 (△は益)	32,891	△ 57,493	△ 90,384
支払利息	0	0	△ 0
有形固定資産関係損益 (△は益)	2	0	△ 1
代理店貸の増減額 (△は増加)	△ 0	0	0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 1,321	△ 1,293	28
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	2,596	△ 361	△ 2,958
代理店借の増減額 (△は減少)	765	390	△ 375
再保険借の増減額 (△は減少)	40	28	△ 12
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	510	△ 233	△ 743
小 計	76,009	102,956	26,947
利息及び配当金等の受取額	4,096	2,181	△ 1,915
利息の支払額	△ 0	△ 0	0
契約者配当金の支払額	△ 386	△ 105	281
法人税等の支払額 (+は受取額)	△ 662	360	1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,055	105,392	26,336
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 4,800	△ 7,000	△ 2,200
有価証券の取得による支出	△ 369,736	△ 461,100	△ 91,363
有価証券の売却・償還による収入	296,888	347,050	50,162
貸付けによる支出	△ 1,258	△ 1,148	110
貸付金の回収による収入	1,560	1,351	△ 209
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 77,345 (1,710)	△ 120,846 (△ 15,454)	△ 43,501 (△ 17,164)
有形固定資産の取得による支出	△ 24	—	24
有形固定資産の売却による収入	—	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,370	△ 120,846	△ 43,476
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,685	△ 15,454	△ 17,139
現金及び現金同等物期首残高	176,934	201,004	24,069
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	178,619	185,550	6,930

注記

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	37
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
計	40	37	
	(対合計比)	(0.60)	(0.56)
	正常債権	6,609	6,722
合	計	6,649	6,760

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、6,624百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権40百万円、正常債権6,584百万円であります。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	39	37
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	39	37
(貸付残高に対する比率)	(0.61)	(0.57)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当中間会計期間末の上記リスク管理債権合計額は全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
一般貸倒引当金	3	4
個別貸倒引当金	1	1
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	5	5

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
繰 入 額	0	0
取 崩 額	0	0
純 繰 入 額	0	△0

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

該当ありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題の無い資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ 分 類	6,648	6,649	6,759	6,760
Ⅱ 分 類	—	—	—	—
Ⅲ 分 類	—	—	—	—
Ⅳ 分 類	1	—	1	—
貸付金等残高計	6,649	6,649	6,760	6,760

(注) 上記の貸付金等には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	99,566	92,917
資本金等	46,415	48,297
価格変動準備金	437	433
危険準備金	21,696	17,508
一般貸倒引当金	3	4
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 695	△ 1,246
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	31,708	27,921
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	26,041	22,206
保険リスク相当額 R_1	1,039	1,098
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	321	340
予定利率リスク相当額 R_2	342	349
資産運用リスク相当額 R_3	1,708	1,901
経営管理リスク相当額 R_4	797	687
最低保証リスク相当額 R_7	23,156	19,220
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	764.6%	836.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 2. 「資本金等」は、(中間)貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
 3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
実 質 純 資 産	93,180	87,155

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険	2,085		1,973	
変額個人年金保険	827,146		660,113	
特別勘定計	829,232		662,086	

(2) 個人変額保険の状況

・保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	15	0	15
変額保険（終身型）	2	11,466	2	11,655
合 計	2	11,482	2	11,670

(3) 変額個人年金保険の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	135	847,195	113	674,933

②変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	15,671	1.9	14,188	2.1
有 価 証 券	809,952	97.9	644,330	97.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	1,023	0.1	1,121	0.2
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	1,023	0.1	1,121	0.2
そ の 他 の 証 券	808,929	97.8	643,209	97.4
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,522	0.2	1,594	0.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	827,146	100.0	660,113	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,833	126
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	25,831	99,627
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	357	1,673
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	59,973	40,706
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	△ 32,665	57,373

④有価証券等の時価情報

イ. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	809,952	58,920	644,330	△ 101,089

ロ. 金銭の信託の時価情報

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

ハ. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

・金利関連

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

・通貨関連

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

・株式関連

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

・債券関連

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

・その他

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

(1) 新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)			
	件 数	金 額	新 契 約	転換による 純 増 加
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	14	933	933	—
うち変額個人年金保険	14	933	933	—
小 計	14	933	933	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(単位：千件、億円)

区 分	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
	件 数	金 額	新 契 約	転換による 純 増 加
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	14	833	833	—
うち変額個人年金保険	14	833	833	—
小 計	14	833	833	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

- (注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。
2. 個人年金保険の金額は、変額個人年金保険の初回保険料相当額と定額個人年金保険の年金開始時における年金原資を合計したものであります。

(2) 新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
個 人 保 険	—	—
個 人 年 金 保 険	17,963	15,897
合 計	17,963	15,897
うち医療保障・生前給付保障等	—	—

- (注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
現預金・コールローン	3,494	787
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	10,966	1,260
有価証券	△ 5,198	△ 4,170
公社債	△ 3,104	△ 4,190
株式	△ 0	△ 0
外国証券	△ 1	△ 2
公社債	—	—
株式等	△ 1	△ 2
その他の証券	△ 2,091	23
貸付金	△ 46	30
保険約款貸付	△ 43	31
一般貸付	△ 3	△ 1
不動産	△ 7	△ 5
繰延税金資産	1,336	170
その他	4,033	1,295
貸倒引当金	△ 0	△ 0
合計	14,577	△ 632
うち外貨建資産	△ 1	△ 2

(注) 「不動産」については建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用収益 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
利息及び配当金等収入	1,059	953
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	963	897
貸付金利息	56	52
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	39	2
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	7,966	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	71	0
合計	9,097	954

(注) 「金銭の信託運用益」に計上されている数値は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係るものであります。

(5) 資産運用費用 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	3,239
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	2	25
国債等債券売却損	—	25
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
そ の 他	2	—
有 価 証 券 評 価 損	0	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	0	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	17	6
合 計	20	3,271

(注) 「金銭の信託運用損」に計上されている数値は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係るものであります。

(6) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	金 額	金 額
経常収益	113,498	105,033
保険料等収入	101,859	90,591
保険料収入	99,542	88,517
再保険収入	2,316	2,074
資産運用収益	9,097	12,421
利息及び配当金等収入	1,059	953
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	963	897
貸付金利息	56	52
その他利息配当金	39	2
金銭の信託運用益	7,966	—
その他運用収益	71	0
特別勘定資産運用益	—	11,467
その他経常収益	2,541	2,020
年金特約取扱受入金	2,484	1,982
保険金据置受入金	52	36
その他の経常収益	4	2
経常費用	124,871	108,522
保険金等支払金	22,725	18,407
保険金	4,645	3,753
年金	1,478	1,484
給付金	4,516	4,105
解約返戻金	9,279	6,179
その他返戻金	2,084	1,786
再保険料	722	1,096
責任準備金等繰入額	44,794	81,513
支払備金繰入額	68	71
責任準備金繰入額	44,724	81,440
契約者配当金積立利息繰入額	1	0
資産運用費用	51,320	3,272
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	—	3,239
有価証券売却損	2	25
有価証券評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	0	0
その他運用費用	17	6
特別勘定資産運用損	51,300	—
事業費	5,132	4,541
その他経常費用	898	787
保険金据置支払金	109	81
税金	546	486
減価償却費	160	152
退職給付引当金繰入額	58	52
役員退職慰労引当金繰入額	15	13
その他の経常費用	7	0
経常損失	11,373	3,488

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	金 額	金 額
特 別 利 益	—	1
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	—	1
特 別 損 失	6	0
固 定 資 産 等 処 分 損	2	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	4	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額 (△は契約者配当準備金戻入額)	4	△ 0
税 引 前 四 半 期 純 損 失	11,384	3,487
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 2,143	△ 862
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,260	△ 170
法 人 税 等 合 計	△ 3,404	△ 1,033
四 半 期 純 損 失	7,980	2,453

(7) 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位: 百万円)

区 分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
基 礎 利 益 A	△ 15,590	1,702
キ ャ ピ タ ル 収 益	7,966	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	(注1) 7,966	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	—	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	—	—
キ ャ ピ タ ル 費 用	2	3,265
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	(注1) 3,239
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	2	25
有 価 証 券 評 価 損	0	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	—	—
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	7,963	△ 3,265
キ ャ ピ タ ル 損 益 含 み 基 礎 利 益 A+B	△ 7,627	△ 1,562
臨 時 収 益	—	239
再 保 険 収 入	—	—
危 険 準 備 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 臨 時 収 益	—	(注3) 239
臨 時 費 用	3,745	2,165
再 保 険 料	—	—
危 険 準 備 金 繰 入 額	1,270	2,165
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 0	△ 0
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
そ の 他 臨 時 費 用	(注2) 2,475	—
臨 時 損 益 C	△ 3,745	△ 1,926
経 常 利 益 (損 失) A+B+C	△ 11,373	△ 3,488

(注) 1. 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益ならびに金銭の信託運用損は当該取引に係るものであります。

2. 前第2四半期会計期間におけるその他臨時費用には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額を計上しております。

3. 当第2四半期会計期間におけるその他臨時収益には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額227百万円、第三分野保険の追加責任準備金の戻入額11百万円を計上しております。

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
基礎収益	105,532	105,033
保険料等収入	101,859	90,591
保険料	99,542	88,517
再保険収入	2,316	2,074
資産運用収益	1,131	12,421
利息及び配当金収入	1,059	953
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	71	0
特別勘定資産運用益	—	11,467
その他経常収益	2,541	2,020
年金特約取扱受入金	2,484	1,982
保険金据置受入金	52	36
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	—	—
その他	4	2
その他基礎収益	—	—
基礎費用	121,122	103,330
保険金等支払金	22,725	18,407
保険金	4,645	3,753
年金	1,478	1,484
給付金	4,516	4,105
解約返戻金	9,279	6,179
その他返戻金	2,084	1,786
再保険料	722	1,096
責任準備金等繰入額	41,048	79,586
資産運用費用	51,317	7
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	17	6
特別勘定資産運用損	51,300	—
事業費用	5,132	4,541
その他経常費用	898	787
保険金据置支払金	109	81
税	546	486
減価償却費	160	152
退職給付引当金繰入額	58	52
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	23	14
その他基礎費用	—	—
基礎利益	△ 15,590	1,702

(8) 保険会社及びその子会社等の状況

当会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

平成22年3月期第2四半期（中間）決算補足資料

1. 保険契約に関する指標等

- (1) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 38頁
- (2) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 38頁
- (3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 38頁
- (4) 未だ収受していない再保険金の額 38頁
- (5) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 38頁

2. 経理に関する指標等

- (1) 責任準備金明細表 39頁
- (2) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率 39頁
- (3) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 40頁

3. 資産運用に関する指標等

- (1) 有価証券明細表 41頁
- (2) 有価証券残存期間別残高 41頁
- (3) 貸付金明細表 42頁

(別紙) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成21年9月末）

1. 保険契約に関する指標等

- (1) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数
(単位：社)

前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
4	4

- (2) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合
(単位：%)

前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
100.0	100.0

- (3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
(単位：%)

格付区分	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
AAA	0.0	0.0
AA-	100.0	80.3
A+	-	19.7

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

- (4) 未だ収受していない再保険金の額
(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
44	102

- (5) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合
(単位：%)

格付区分	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
第三分野発生率	39.6	39.0
医療（疾病）	28.8	31.1
がん	41.9	52.3
介護	1.7	5.3
その他	68.9	62.5

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

- ①医療（疾病）：医療保険、疾病入院特約。
- ②がん：ガン保険、ガン特約。
- ③介護：介護特約。
- ④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約。
(変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む)

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\frac{\{ \text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等} \}}{\{ (\text{期始保有契約年換算保険料} + \text{期末保有契約年換算保険料}) / 2 \}} \times 2$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

5. (注) 2の算式中、期始保有契約年換算保険料及び期末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

2. 経理に関する指標等

(1) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
責任準備金 (危険準備金を除く)	個 人 保 険	200,000	205,511
	一 般 勘 定	197,947	203,544
	特 別 勘 定	2,053	1,966
	個 人 年 金 保 険	1,005,169	853,421
	一 般 勘 定	178,548	193,752
	特 別 勘 定	826,621	659,669
	団 体 保 険	156	173
	一 般 勘 定	156	173
	特 別 勘 定	—	—
	団 体 年 金 保 険	27,834	30,463
	一 般 勘 定	27,834	30,463
	特 別 勘 定	—	—
	そ の 他	583	605
	一 般 勘 定	583	605
特 別 勘 定	—	—	
小 計	1,233,744	1,090,175	
一 般 勘 定	405,070	428,540	
特 別 勘 定	828,674	661,635	
危険準備金	危 険 準 備 金 I	6,988	5,286
	危 険 準 備 金 II	—	—
	危 険 準 備 金 III	14,278	11,812
	危 険 準 備 金 IV	428	409
	小 計	21,696	17,508
合 計		1,255,441	1,107,684
	一 般 勘 定	426,766	446,048
	特 別 勘 定	828,674	661,635

(2) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	変額個人年金保険	純保険料式
		その他の保険種類	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前 の契約は全期チルメル式
	標準責任準備金 対象外契約	変額個人年金保険	純保険料式
		その他の保険種類	全期チルメル式
積立率 (危険準備金を除く)		99.9%	99.8%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。

なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

3. チルメル式により計算している契約については、平成23年3月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しております。

(3) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
責任準備金残高 (一般勘定)	67,157	85,933
標準責任準備金対象契約	59,992	76,054
標準責任準備金対象外契約	7,164	9,879

- (注) 1. 標準責任準備金対象契約は、保険業法施行規則第68条に規定する保険契約を対象としております。
2. 標準責任準備金対象外契約は、当社が標準責任準備金対象契約以外で保険料及び責任準備金の算出方法書に規定した保険契約を対象としております。
3. 「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しております。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	大蔵省告示第48号に定める標準的方式			
計算の基礎となる係数	予定死亡率	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年3月31日以前の契約は 生保標準生命表1996（大蔵省告示第48号に定める率） 平成19年4月1日以降の契約は 生保標準生命表2007（大蔵省告示第48号に定める率） 		
	割引率	年1.5%（大蔵省告示第48号に定める率）		
	期待収益率	年1.5%（大蔵省告示第48号に定める率）		
	ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式 (指数連動型) (上記以外)	18.4%（大蔵省告示第48号に定める率）	20.24%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）
		邦貨建債券	3.5%（大蔵省告示第48号に定める率）	
		外国株式	18.1%（大蔵省告示第48号に定める率）	
		外貨建債券	12.1%（大蔵省告示第48号に定める率）	
	国内短期資金	0.75%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）		
	外国短期資金	11.9%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）		
予定解約率	特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0~8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)			

3. 資産運用に関する指標等

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	351,944	94.5	361,448	95.6
地方債	103	0.0	104	0.0
社債	19,956	5.4	16,105	4.3
うち公社・公団債	7,958	2.1	4,108	1.1
株式	179	0.0	182	0.0
外国証券	14	0.0	17	0.0
公社債	—	—	—	—
株式等	14	0.0	17	0.0
その他の証券	402	0.1	341	0.1
合 計	372,600	100.0	378,201	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	181,439	34,198	10,219	12,422	27,698	85,966	351,944
地方債	—	—	—	—	103	—	103
社債	—	5,021	7,325	3,278	4,331	—	19,956
株式	—	—	—	—	—	179	179
外国証券	14	—	—	—	—	—	14
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	14	—	—	—	—	—	14
その他の証券	64	—	—	—	—	337	402
合 計	181,518	39,220	17,545	15,700	32,132	86,483	372,600

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	183,800	57,854	9,685	10,251	17,499	82,356	361,448
地方債	—	—	—	—	104	—	104
社債	—	16	10,222	4,448	1,417	—	16,105
株式	—	—	—	—	—	182	182
外国証券	17	—	—	—	—	—	17
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	17	—	—	—	—	—	17
その他の証券	46	23	—	—	—	271	341
合 計	183,865	57,894	19,908	14,699	19,021	82,810	378,201

(3) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
保 険 約 款 貸 付	6,505	6,627
契 約 者 貸 付	5,249	5,402
保 険 料 振 替 貸 付	1,256	1,225
一 般 貸 付	25	29
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企 業 貸 付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	17	20
公共団体・公企業貸付	-	-
住 宅 ロ ー ン	-	-
消 費 者 ロ ー ン	-	-
そ の 他	8	9
合 計	6,531	6,657

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成21年9月末）

当第2四半期会計期間末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。